

オーストラリア最新金融・財政政策、豪ドルの見通し

Insights from UBS Asset Management

ポイント

- ・豪州準備銀行（RBA）は8会合連続で政策金利を据え置くも、景気・物価見通しは小幅に上方修正
- ・豪州政府は2017年度予算案を公表し、基礎的財政収支を2020年度に黒字化する財政健全化の路線を維持
- ・豪ドル相場における焦点は、資源動向から底堅い豪ファンダメンタルズへ移行の可能性も

豪州準備銀行は、景気・物価見通しを上方修正

5月2日、豪州準備銀行（RBA）は定例金融政策決定会合で、政策金利を予想通り1.5%に据え置きながら、5月5日に発表した四半期「金融政策報告書」では、景気・物価見通しを若干上方修正しました。

具体的には、2018年4-6月の実質GDPを+2.75%~3.75%（前回+2.5%~3.5%）とし、回復が早まる見通しとしました。また、コアCPIは2017年と2018年の見通しは変更されなかったものの、2019年4-6月期は+2~3%とし、インフレ目標水準（+2~3%）内に上昇する見通しへ上方修正しました。

■RBAの景気・物価見通し（2017年5月5日時点）

項目	2017年		2018年		2019年
	4-6月	10-12月	4-6月	10-12月	4-6月
実質GDP成長率	1.5-2.5	2.5-3.5	2.75-3.75	2.75-3.75	2.75-3.75
コアインフレ率	1.75	1.5-2.5	1.5-2.5	1.5-2.5	2-3

出所：RBA、注：単位、前年比（%）

今回の上方修正は、資源開発ブーム終焉の悪影響の一巡、世界経済の見通し改善、資源輸出量の継続的増加などが主な背景と見られています。加えて、金融政策は当面据え置くも、市場に将来的な利上げを意識させるRBAのメッセージが含まれている可能性もあります。

豪政府は、来年度の予算案を発表

続いて5月9日には豪政府が来年度（2017年7月~18年6月）の予算案を発表しました。資源ブーム後の新たな成長エンジンとして750億豪ドル（約6兆2700億円）規模のインフラ整備計画が盛り込まれました。モリソン財務相は、「道路や鉄道、空港に関連する公共事業が成長を支え、インフラ建設で数千人に及ぶ雇用が生まれる」とコメントし、市場からは生産性の向上に寄与する内容と評価されつつあります。豪政府は予算作成に際し、実質GDP成長率は3%に向けて安定的に拡大するとの予想を前提としています。

一方、主要格付会社から豪州政府の財政規律に対する警戒姿勢が昨年から示されてきたこともあり、当予算案での財政健全化の行方に注目が集まりました。上記インフラ整備においては民間資金の積極的な活用が示され、歳出全体の伸びは今後4年で年平均2%未満に抑える計画となっています。歳入面では、大手銀行への課税強化やメディケア（国民健康保険）税率の引き上げなどの増税策を打ち出しています。来年度の財政赤字は294億豪ドルとの見通しが示され、20~21年度に黒字に転じるとの従来見通しが維持されました。

この予算案を受けてムーディーズなど格付会社は財政黒字計画を概ね評価するコメントを発表しており、当面は豪州国債のAAA格付が維持される公算が高まったとみられています。

豪ドル相場の見通し

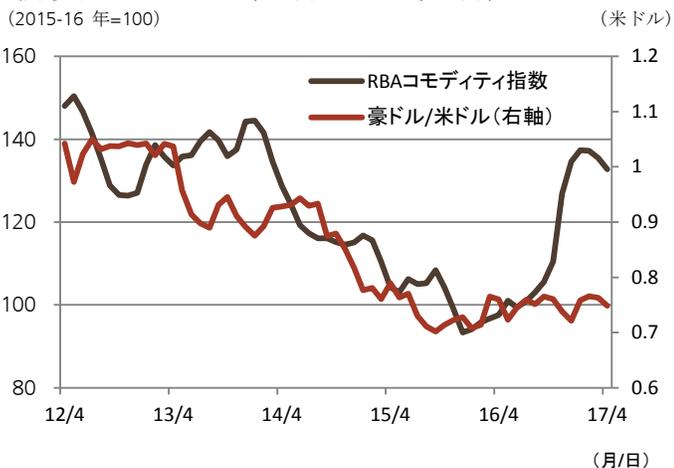
今回発表された RBA と政府による豪州の景気・物価や財政の良好な見通しは、中期的に豪ドルを下支えする材料になると見られています。

ただし足元の豪ドルは、国内景気や物価動向よりも、銅や鉄鉱石など資源価格の下落の悪影響を大きく受けています。世界景気は緩やかながら拡大が続いている中で、資源需要の低迷というよりは超過供給への懸念が下落の一因となっている模様です。過熱した住宅市場の鈍化を狙った中国当局の金融引き締めに対応しているとも見られています。

豪ドル相場は、2016 年後半から資源価格、特に鉄鉱石価格との連動を強めてきたことから、最近の大幅下落が下押し圧力になったと見られます。ただし、短期的な需給に左右される鉄鉱石のスポット価格は大幅に下落する一方で、一定期間変更されない商品を多く含む輸出契約価格をベースとした RBA コモディティ価格は高水準に留まっています。

■豪ドル/米ドル、RBA コモディティ指数

(月次データ 2012 年 4 月～2017 年 4 月)



また、豪州資源経済局が発表した資源・エネルギー報告書(3月)では、鉄鉱石の年間平均価格は、今後50~60ドル程度での推移が予想されており、足元の鉄鉱石価格(スポット)は既に予想レンジに収まりつつあります。

出所：トムソンロイター、RBA 上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

リスクとして、引き続き中国政府が景気刺激を後退させ、債務圧縮など構造改革を進める可能性も残されています。しかしながら、共産党大会を秋に控えており、住宅バブルは牽制しつつ、インフラ投資により経済の安定は維持するとの見方が多勢となっています。

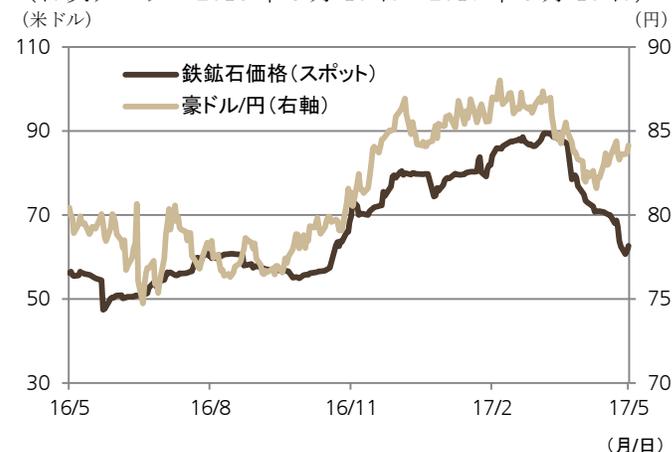
このような環境下、今後は中国を巡る資源動向から相対的に好調な豪州のファンダメンタルズに焦点が移る可能性があり、豪ドルは RBA コモディティ指数にキャッチアップする形での上昇も期待されています。

対円での豪ドルは、資源価格の下落に加え、欧州政治や北朝鮮動向などの地政学リスクの高まりなどリスクオフの動きに影響を受けてきました。足元では仏大統領選での懸念材料の消化や北朝鮮リスクの後退などから、投資家のリスク志向が回復しつつあります。

足元、米国株式市場では「恐怖指数」と呼ばれるボラティリティ指数(VIX指数)が約25年ぶりの水準まで低下し、日経平均は2万円付近で堅調な動きとなっています。ポピュリズムの後退は、短期政権が続く豪州にとっても政治の安定に繋がると好感される可能性があります。リスク志向の回復が続けば、豪ドル円は再び90円を目指す動きが強まると見られます。

■豪ドル/円、鉄鉱石価格(スポット)の推移

(日次データ 2016 年 5 月 10 日～2017 年 5 月 10 日)



本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとに UBS アセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2017. キーシンボル及び UBS の各標章は、UBS の登録又は未登録商標です。UBS は全ての権利を留保します。

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会